

雇児発0521第12号

平成27年5月21日

各 都道府県知事 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

(公 印 省 略)

「子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業の実施について」
の一部改正について

標記について、「子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業の実施について」
(平成26年5月29日雇児発0529第34号本職通知。以下「本職通知」という。)
により実施されているところであるが、今般、本職通知の一部を別紙新旧対照
表のとおり改正し、平成27年4月1日より適用することとしたので通知する。

については、管内市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）に対して周知をお
願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業実施要綱新旧対照表

改正後（子ども・子育て支援交付金）	改正前（保育緊急確保事業）
<p>別紙</p> <p>子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的 (略)</p> <p>2 実施主体 実施主体は、市町村(特別区及び一部事務組合を含む。)とする。</p> <p>3 事業の内容 (略)</p> <p>(1) 調整機関職員の専門性強化 (略)</p>	<p>別紙</p> <p>子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的 市町村において、子どもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）（以下「地域ネットワーク」という。）の要保護児童対策調整機関（以下「調整機関」という。）の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等（以下「地域ネットワーク構成員」という。）の専門性強化及び地域ネットワーク構成員の連携強化を図るとともに、地域ネットワークと訪問事業が連携を図り、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に資することを目的とする。</p> <p>2 実施主体 実施主体は、市町村(特別区を含む。)とする。</p> <p>3 事業の内容 調整機関に職員（非常勤職員等を含む。以下「調整機関職員」という。）を配置し、次の（１）から（５）のいずれかを実施すること。 なお、調整機関職員は、調整機関が行う業務に影響のない範囲内において兼務職員であっても差し支えないが、母子、保育、障害児等を含む児童福祉分野の業務に従事する者とする。</p> <p>(1) 調整機関職員の専門性強化 調整機関職員の専門性向上のため、次の①及び②のいずれか又は両方の取組を行う。 ① 調整機関職員が児童福祉司の任用資格を満たしていない場合 次の「児童福祉司任用資格取得のための研修（講習会）」を受講させる。</p>

改正後（子ども・子育て支援交付金）	改正前（保育緊急確保事業）
<p>(2) 地域ネットワーク構成員の連携強化 (略)</p> <p>(3) 地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組 (略)</p> <p>(4) 地域ネットワークと訪問事業等との連携を図る取組</p>	<p>ア 児童福祉法第13条第2項第1号の厚生労働大臣が指定する講習会（社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉学院が実施する「児童福祉司資格認定通信課程」）</p> <p>イ 児童福祉法施行規則第6条第6号から第10号及び同条第13号に規定する厚生労働大臣が定める講習会（都道府県が実施する「児童福祉司任用資格取得のための研修（講習会）」）</p> <p>② 機関職員が児童福祉司の任用資格を満たしている場合 更に児童虐待への専門性を向上させるため、次の研修を受講させる。</p> <p>ア 子どもの虹情報研修センター（日本虐待・思春期問題情報研修センター）が実施する研修</p> <p>イ 都道府県や研修機関等が実施する児童虐待対応研修</p> <p>(2) 地域ネットワーク構成員の連携強化 地域ネットワーク構成員の連携強化を図るため、次の①及び②のいずれか又は両方の取組を行う。</p> <p>① インターネット会議システムの導入等により、地域ネットワーク構成員による緊急受理会議や個別ケース検討会議等を適時、適切に行い、その時々子ども等の状況に応じた支援内容等について、迅速かつ適切に協議、判断するための取組</p> <p>② ケース記録や進行管理台帳の電子化等により、要保護児童等について、地域ネットワーク構成員における情報共有、事実確認、情報収集等を迅速かつ適切に行うための取組</p> <p>(3) 地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組 地域ネットワーク構成員の専門性向上のため、学識経験者等の専門家を招へいし、児童虐待対応についての共有認識と運営手法についての研修会・講習会などを開催する取組や、個別ケースについての具体的な支援方法及び進行管理等についての助言・指導を受ける取組</p> <p>(4) 地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組</p>

改正後（子ども・子育て支援交付金）	改正前（保育緊急確保事業）
<p><u>地域ネットワークと訪問事業等との連携を図るため、次の①又は①及び②の取組を行う。</u></p> <p>① 地域ネットワークの調整機関が養育支援訪問事業の中核機関となり、必要に応じて行う地域ネットワークによる支援内容の協議の結果に基づき、養育支援訪問事業の実施のための進行管理やその他の支援に係る連絡調整を行う取組や、乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）又は母子保健法に基づく訪問事業等により把握された支援対象者の中で、特に地域ネットワークによるケース対応が必要な家庭に対して、地域ネットワークが訪問者と協力して支援を行う取組</p> <p>② <u>地域ネットワークの調整機関として子どもや家庭の状況等を把握し、支援機関を選定する際の判断をより円滑に行うための家庭等への訪問による情報収集を行う取組や、利用者支援事業や妊娠・出産包括支援事業等との連携により、要支援事例についての役割分担や、支援対象者が地域ネットワークによるケース管理に移行する場合に必要な相互の調整等を図る取組</u></p> <p>(5) 地域住民への周知を図る取組 (略)</p> <p>5 費用 (略)</p>	<p>地域ネットワークの調整機関が養育支援訪問事業の中核機関となり、必要に応じて行う地域ネットワークによる支援内容の協議の結果に基づき、養育支援訪問事業の実施のための進行管理やその他の支援に係る連絡調整を行う取組や、乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）又は母子保健法に基づく訪問事業等により把握された支援対象者の中で、特に地域ネットワークによるケース対応が必要な家庭に対して、地域ネットワークが訪問者と協力して支援を行う取組</p> <p>(5) 地域住民への周知を図る取組</p> <p>地域ネットワーク活動をはじめ、児童虐待防止につながる子育て支援や訪問事業活動等についての地域住民への周知を図るため、地域の子育て支援関係者や関係機関等を対象として、講演会やシンポジウムの開催を行い、地域ネットワーク活動や訪問事業活動についての情報発信を行う取組や、マニュアル、援助事例集、又は地域で連携して行う子育て支援や児童虐待防止に関する情報を掲載した資料等を作成・配布し、周知を図る取組</p> <p>5 費用</p> <p>市町村が実施する事業に対して、国は別に定めるところにより補助するものとする。</p>

改正後全文

雇児発 0529 第 34 号
平成 26 年 5 月 29 日
雇児発 0521 第 12 号
平成 27 年 5 月 21 日

各 都道府県知事 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業の実施について

標記について、今般、別紙の通り「子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業」を定め、平成 26 年 4 月 1 日から適用することとしたので通知する。

については、管内市町村（特別区を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。

(別 紙)

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業実施要綱

1 事業の目的

市町村において、子どもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）（以下「地域ネットワーク」という。）の要保護児童対策調整機関（以下「調整機関」という。）の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等（以下「地域ネットワーク構成員」という。）の専門性強化及び地域ネットワーク構成員の連携強化を図るとともに、地域ネットワークと訪問事業が連携を図り、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に資することを目的とする。

2 実施主体

実施主体は、市町村(特別区及び一部事務組合を含む。)とする。

3 事業の内容

調整機関に職員（非常勤職員等を含む。以下「調整機関職員」という。）を配置し、次の（１）から（５）のいずれかを実施すること。

なお、調整機関職員は、調整機関が行う業務に影響のない範囲内において兼務職員であっても差し支えないが、母子、保育、障害児等を含む児童福祉分野の業務に従事する者とする。

（１） 調整機関職員の専門性強化

調整機関職員の専門性向上のため、次の①及び②のいずれか又は両方の取組を行う。

① 調整機関職員が児童福祉司の任用資格を満たしていない場合

次の「児童福祉司任用資格取得のための研修（講習会）」を受講させる。

ア 児童福祉法第13条第2項第1号の厚生労働大臣が指定する講習会（社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉学院が実施する「児童福祉司資格認定通信課程」）

イ 児童福祉法施行規則第6条第6号から第10号及び同条第13号に規定する厚生労働大臣が定める講習会（都道府県が実施する「児

童福祉司任用資格取得のための研修（講習会）」）

② 機関職員が児童福祉司の任用資格を満たしている場合

更に児童虐待への専門性を向上させるため、次の研修を受講させる。

ア 子どもの虹情報研修センター（日本虐待・思春期問題情報研修センター）が実施する研修

イ 都道府県や研修機関等が実施する児童虐待対応研修

(2) 地域ネットワーク構成員の連携強化

地域ネットワーク構成員の連携強化を図るため、次の①及び②のいずれか又は両方の取組を行う。

① インターネット会議システムの導入等により、地域ネットワーク構成員による緊急受理会議や個別ケース検討会議等を適時、適切に行い、その時々子ども等の状況に応じた支援内容等について、迅速かつ適切に協議、判断するための取組。

② ケース記録や進行管理台帳の電子化等により、要保護児童等について、地域ネットワーク構成員における情報共有、事実確認、情報収集等を迅速かつ適切に行うための取組。

(3) 地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組

地域ネットワーク構成員の専門性向上のため、学識経験者等の専門家を招へいし、児童虐待対応についての共有認識と運営手法についての研修会・講習会などを開催する取組や、個別ケースについての具体的な支援方法及び進行管理等についての助言・指導を受ける取組。

(4) 地域ネットワークと訪問事業等との連携を図る取組

地域ネットワークと訪問事業等との連携を図るため、次の①又は①及び②の取組を行う。

① 地域ネットワークの調整機関が養育支援訪問事業の中核機関となり、必要に応じて行う地域ネットワークによる支援内容の協議の結果に基づき、養育支援訪問事業の実施のための進行管理やその他の支援に係る連絡調整を行う取組や、乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）又は母子保健法に基づく訪問事業等により把握された支援対象者の中で、特に地域ネットワークによるケース対応が必要な家

庭に対して、地域ネットワークが訪問者と協力して支援を行う取組。

- ② 地域ネットワークの調整機関として子どもや家庭の状況等を把握し、支援機関を選定する際の判断をより円滑に行うための家庭等への訪問による情報収集を行う取組や、利用者支援事業や妊娠・出産包括支援事業等との連携により、要支援事例についての役割分担や、支援対象者が地域ネットワークによるケース管理に移行する場合に必要な相互の調整等を図る取組。

- (5) 地域住民への周知を図る取組

地域ネットワーク活動をはじめ、児童虐待防止につながる子育て支援や訪問事業活動等についての地域住民への周知を図るため、地域の子育て支援関係者や関係機関等を対象として、講演会やシンポジウムの開催を行い、地域ネットワーク活動や訪問事業活動についての情報発信を行う取組や、マニュアル、援助事例集、又は地域で連携して行う子育て支援や児童虐待防止に関する情報を掲載した資料等を作成・配布し、周知を図る取組。

5 費用

市町村が実施する事業に対して、国は別に定めるところにより補助するものとする。